

第一章 開発と仏教

タイにおける内発的發展の担い手としての仏教

西川
潤



タイの開発僧、プラチャック師。森林を守るために村人やNGOとともに闘ったが、政府の弾圧により還俗させられた。

この第一部「開発の思想」では、開発とは何かを問い、仏教に基づく内発的發展の思想をその源流に遡りつつ掘り下げ、またそれらがどのように実践に結びついてゆくかを明らかにする。

はじめに——開発と文化

一九九〇年代以降、タイの各地において仏教を中心とした「もう一つの発展」(オルタナティブ発展)をめざす動きが展開されてきている。これは草の根レベルでの発展/開発の動きであり、それがタイの伝統的文化としての仏教の中から生まれてきていることは、たいへん興味深いことである。今日まで、世界的に開発は一つの地域が豊かになるとそれが他の地域に波及する、あるいは他の地域を豊かさの方に向けて牽引していく、という「均霑効果」(トリックル・ダウン・エフェクト)〔滴が下方に落ち、伝わる効果〕の考え方が支配的だった。これは当然のことながら、豊かな中心地域から生まれた世界観であり、先進地域が市場経済を通じて、後進地域を近代化に向けて引っ張っていくという意味で、この考え方は近代化論と呼ばれてきた。ところが、近代化が進めば必ず他の地域がそれとともに発展するかどうかという点、必ずしもそうとは限らず、むしろ資源や人材が中心地域に流出し、後進地域では過疎や貧困がより深刻化するという現象もある。また、中心・周辺の両地域で市場経済の発展が近代化を促すことは事実だが、それとともに社会問題、環境問題が起ってきて、開発の基礎それ自体が脅かされるという深刻な問題も起って来た。これが「持続可能な発展」の問題提起である。そして、近年では単に市場経済を通じた経済成長を開発の目的とするのではなく、むしろ人間や、社会の発展を重視する考え方も出てきた。このように、近代化と先進地域キヤッチアップを開発の至上目標とするのではなく、むしろ、各地の伝統や文化に基づき、地域の資

源を活用してその地域のイニシアティブに沿うような開発過程を重視する考え方が、近年各地で生成・展開していることに、私たちは注目したい。これが「内発的發展」と呼ばれている発展/開発の動きである。私たちは、今日アジアの各地で起ってきている内発的發展の動きに着目し、これをタイの実例を通じて検討することにした。

もう一つ、開発と文化とはどのような関係にあるか、という問題がある。仏教を中心テーマとして取り上げ、仏教と開発の関係を調べることは、開発過程における文化の役割を重視することにほかならない。近代思想において文化とは常にある経済社会の土台の反映、あるいは上部構造だと考えられてきた。しかし、実は文化とは個人や集団のアイデンティティと関連しており、単なる経済社会の土台の反映を超えたものである。むしろ、ある特定の文化こそがある特定の社会の発展パターンを導き得ることは十分考えられよう。この点を最初に指摘したのはマックス・ウェーバーであり、彼は西欧社会において、プロテスタンティズムというキリスト教の個人主義的な文化こそが資本主義的な経済制度を導くうえで大きな役割を果たしたと考え、両者の関係を検討した。このような文化と経済社会との関係(ウェーバーによるところの宗教と社会類型の関係)もまた、開発を考えるうえで十分考慮するに値するであろう。

タイにおける仏教は、一九世紀以降タイの近代化の中で国家宗教としての側面をもってきた。同時にサンガと呼ばれる仏教僧の組織がタイという国民国家の精神世界を統制するうえで主要な役割を担ってきた。ところが、一九六〇年代以降このような仏教の中から、国家主導の開発、「上からの開発」に対する批判が生まれ、近年この動きが著しい展開を示すようになってきたのである。ここに、宗教なり文化なりが経済社会の動きに持つダイナミズムが見出される。タイでは、他の第三世界諸地域と同様に、開発過程の中で、近代化論と内発的發展との対抗関係が見出されるが、実のところタイ仏教そのものも一方では近代化にともなう精神世界の混乱を癒し、国民的一体性を保つ役割と同時に、他方では草の根レベルから起ってきている「上からの開発」批判と、内発的發展を支持する運動に論拠を提供する、という二重の機能を果たしてきたのである。

以上の問題意識から、最初にタイの経済成長とその結果として起こってきた社会問題を概観し、次に「上からの近代化」に対する内発的發展パターンがどのようなものかを見ることにしよう。次に、物的な富の拡大を追求する経済成長、近代化を唯一の発展の道と考える主流派の思考に対して、個人の発展をめざす問題提起がなされるに至った事情を検討する。これは同時に仏教を革新する動きでもあり、その動きはすなわち、革新的仏教を成立させるものである。

一 タイの経済成長と社会問題

タイは東南アジアにおいて経済成長の優等生といわれ、一九七〇年代以降、経済成長率は年平均七・八%を下らず、今日（二〇〇一年時）、平均一人当たり年間所得は約二〇〇〇ドルとかなり高いレベルに達している。そのため、NIEs（新興工業国・地域）に続く第五の虎であるとか、「新NIEs」などと呼ばれる。実際、バンコクの高層ビル群や続々と出来るショッピングモール街、そして中心部各所で見られるひどい交通渋滞等はタイの経済成長を反映するものである。このような工業化を契機として、タイではそれまで見られなかった中産階層が厚みを増してきた。また、テレビなど耐久消費財の普及、情報網の全国的拡大、人々のモビリティ（農村から都市、また海外への出稼ぎ等による人の移動）の増加が起きている。一九九七年夏以降のバツ危機によって、半ばバブルを含んだこの成長は一時頓挫したが、最近四半世紀におよぶ高い経済成長の事実そのものは変わらない。ところが、他方でこの成長の反面、地域格差、社会格差といった社会問題が大きくなってきた。この格差問題はすでに一九八〇年代初期にバンコクと地方の一人当たり所得の大きな格差、といった形で現れ、それ以前からタイの経済計画も「国家経済社会開発計画」というように「社会」という言葉を入れ、格差是正が開発計画の目標の一つとなったのである。しかし現実には、この一人当たりの所得格差は経済成長期を通じてますます広がっている。

第一に、地域格差に関してはバンコクと地方との所得の格差は今日平均して約一〇対一だが、（深刻な貧困問題



貧困にあえぐタイ農村。近代化による大都市部の繁栄の影で、疲弊している農村部も多い。

を抱える）北部や東北部だけをとると、その差はさらに拡がる。また人口もバンコクが約六〇〇万人であるのに対し、第二の都市であるチェンマイは三〇〇万人ほどで、一点集中型の経済成長を示している。しかし、この一点集中も、テレビ、オートバイ等耐久消費財の各地方への普及という形で消費文化が拡散していることによって、むしろ地方でのバンコク信仰をかき立てていることも事実だといえよう。第二に、貧富の格差がある。一人当たり所得におけるバンコクと地方の格差のみならず、社会における貧富の差、とくに華僑系タイ人と一般のタイ人との格差、また定職を持つタイ人と持たないタイ人との格差が著しく拡大してきた。第三に、公害問題が挙げられる。これはすべてのNIEsに共通する問題ではあるが、とりわけタイでは工業化とともに排水・排煙による環境汚染、また

森林面積の減少（一九六〇年代に国土面積の四〇%を占めた森林面積が今日では二〇%以下に激減）による雨季の洪水あるいは土砂流出が起きている。河川や貯水池の汚染などかなりの程度進んでいる。

こうしたいくつかの格差や環境悪化の結果、次のような社会問題がクローズアップされてきた。それは、農村から都市への人口流出、スラムの増殖（バンコクの四人に一人がスラム居住者）、森林破壊、大気・水質汚染、そしてHIV（エイズウイルス）感染者の増加などである。特にタイは発展途上国のなかでも感染者が多い（一九九八年時点で感染者一〇〇万人以上、エイズ発病者約八万人）。HIVに関しては、先進国の感染経路がかなりの程度中産階級における同性愛や薬害であるのに対し、発展途上国においてHIVに感染する人々は主に貧困層、しかも女性に多い。これは、発展途上国における社会環境がこの病気の流行と密接に関連していることを示している。

このように、経済成長の反面、社会環境問題が厳しくなっている。

次に、どのようにしてこれらのような社会問題に対応して、民衆レベルでの内発的發展の動きが現れてきたかを見ることにしよう。

二 上からの開発過程に対するオルタナティブとしての内発的發展パターン

(1) 内発的發展の意味

内発的發展は、一九七〇年代にユネスコ(UNESCO)国連教育科学文化機関)の場で定義された。それは、近代化論に基づく外発的發展の波及、地域個性喪失の危機に際して、自らの地元固有の価値観に根ざし、地元の資源、地元のイニシアティブを活用するような発展形態を指しており、第三世界の台頭とともに、新たに社会科学の分野でクロージアアップされてきた世界観、および学問方法論である。近代化論は、経済成長を政府や多国籍企業、政府開発援助(ODA)など巨大組織の巨大資金を外部から持ち込むことによって実現させる、という考えに基づいている。その背景には、経済の動きを物的生産の増大を通じて計るという一元的な価値観に基づく発展段階説がある。つまり、生産性の低い前近代/伝統的段階から、市場経済が発達し一人当たり生産物増大が進む近代的資本主義社会へのそれである。しかし、近代化や経済成長がすべての社会成員にとって望ましい生活を保障するかどうかは必ずしも確実とはいえない。近代化が都市や工業の急成長、繁栄をもたらす反面、伝統的な生活が壊れ、地元の人々の間で格差を生み、人々の資源や機会に対するアクセスの不平等をもたらすということはないだろうか。つまり、ある資源が役に立つか立たないかという価値判断は地元の人々の価値観ではなく、外部の基準による。そのことによってこれまでの村落社会の中で尊ばれていた、老人の立場や共同体のハーモニーを重視するような価値観が壊れ、カネという新しい価値観に立脚した社会的強者と弱者との格差が出てくる、あるいは持ち込まれる。そこから一部の人は自らの必要を大きく上回る浪費的生活を営むのに対し、多くの人は基本的ニーズを満たすこともできず、精神的・肉体的に惨めな生活を送らざるを得ない状況が生まれてくる。

これに対し内発的發展は、多様な発展形態、多元的な価値観を前提とし、単に物の生産にとどまらず、人間の発展、社会の発展をめざしていくものである。したがってそれは、一人ひとりの個人の基本的ニーズを基礎として人々の自由な選択を重視するような発展過程であり、各地域における社会的、文化的、経済的要因の結びつきによつてきわめて多様であり得る。そうすると、内発的發展においては、単に経済成長にとどまらず、人々の基本的ニーズがどれだけ充足されているか、どれだけ人々の参加が保障されているかが、豊かさの一つの尺度となる。この意味で、それぞれの地域にふさわしい発展を判定できるようなものさしを用いることが重要であり、そのようなものさしになるべき社会指標を選ぶ必要性が出てくる。近代化論ではこのものさしは一人当たり国民総生産(GNP)だが、内発的發展論ではそれぞれの地域にふさわしい発展のものさしを作り出していくことになる。この点についてはさらに後述する。

(2) 内発的發展を支える仏法

タイの仏教は国家宗教として国民国家を支えてきた。しかし、仏教二五〇年余の歴史の中にも上座部仏教(俗に言う小乗仏教)と大乘仏教という二つの流れがある。南伝の上座部仏教が個人の解脱を追求することを目標とするのに対し、北伝の大乘仏教は自らが世人を救う、世界を救うことによつて自らの悟りをひろくことを目標とするといった違いがある。両方とも今日までの発展の中で、かなりの程度各時代の社会的な影響を受けながらそれぞれ地域に適するように展開してきた。したがって、上座部仏教も大乘仏教も社会問題に答え得る場合もあれば、答えられない場合もある。

急速な近代化にともなつて、心の救いを求める人は増えている。上座部仏教、大乘仏教を問わず、これに対する宗教側の答えが十分に提示されていない場合、いわゆる新興宗教の必然性が起こってくるのである。タイにおいてもこの二〇年来、経済成長を通じてかつての地域コミュニティや家族といった社会制度が急速に解体していく中で、人々は新しい魂の救いを求めるようになっていく。それに応えようとする新しい流れには三つの方向があり、その

うち二つは一九八〇年代以降、都市仏教の中で展開されている（詳細は本書第7章参照）。一つは、中産階級に対して瞑想を推奨する、タンマカリーと呼ばれる瞑想サークルである。これは、強力な指導者である僧の下で瞑想の中に個人の救いを求めていくものである。二つめは、仏教原理主義としてのサンティ・アソークの考え方である。これはボーティラック（一九三四年）という僧がひらいた仏教改革運動で、戒律を通じて仏法の原初的な生活に戻ることによって俗世から解脱することを目指す。彼は開発に対して厳しい批判をしている。それは、「近代化が進めば進むほど人々の悩みは増えており、開発は人の心の問題を解決していない。むしろ豊かな人も貧しい人も心が乱れるようになった」という（一九九四年八月、筆者とのインタビュー）。こうした乱れや苦悩（煩悩）からの救いとして、悩みを少なくして本来の自分自身にめざめるために厳しい戒律を守る教団を作ったのである。この教団は、政党「バランタム（法力）党」として政界にも進出しており、その有力な指導者の一人にチャムローン氏（元バンコク都知事・副首相）がいる（本書第7章および第11部資料2参照）。

三つめの流れは、ブッタタート比丘（一九〇六―一九三三年）の思想である（本書第3章、第4章参照）。タイの南部スラートターニー県チャイヤー郡出身のブッタタート比丘は一九三〇年代にバンコクに出て仏教を学んだが、この時すでにタイの近代化、都市文化に失望し、故郷チャイヤー郡に帰って森の中にスワンモーク（解放の園）と名づけた道場を開き、仏教の厳格な実践を行うようになった僧である。それは、原始仏法に生きる中で近代化の流れを批判していくものであり、自己革新的な仏教ともいえる。つまり、ブッダの教えを、瞑想、戒律、学問（智慧）を通じて体得することによって近代社会で形骸化した仏教を改革していく、それが自己の救いの過程にはかならないと考える。今日ではスワンモークに学んだ僧をはじめ、ブッタタートの広汎な著作に影響を受けた多くの開発僧と呼ばれる僧たちがこの流れに沿って活発に活動している。開発僧は、教育、瞑想、村おこしの互助プログラムあるいは森林保全、エイズ患者の救済、山岳民族への支援やストリートチルドレンの救済といった広範な社会活動に従事している。上座部仏教では肉体労働や社会活動はあまり好まれないが、彼らは戒律と瞑想を実践しながら自らの解脱を追求し、それが社会の解脱につながると考える。彼らの思想と実践はそのまま政府主導の開発政策（パッタ

ナー）に対して、人間のめざめとしての開発（パワナー）を追求する動きとなっている。このように、「上からの開発」に対して、下からの個人のめざめを重視する仏法が実は内発的發展を支える文化となっており、また苦悩からの救いを求める人間一人ひとりの倫理となっている。

三 物的な富の拡大から個人の発展へ——仏教の革新と革新的仏教

（一）人間革新の倫理としてのパワナーめざめ

前節で述べたパワナーめざめとは、ブッタタート比丘に発する考え方である。ブッタタート比丘以外にも上座部仏教の内部でこのような考え方に近づいた人々はいく人いる。その一人がバユット師（一九三九年）で、彼はタイ僧団（サンガ）の中でも要職を占めるが、パワナーを追求する活発な言論活動を行っている。ブッタタート比丘の『人生読本』（一九五六年）、『仏法共同体原理（仏法社会主義）』（一九八六年）やバユット師の『仏法経済学』（一九九二年）、『持続可能な科学を求めて』（一九九三年）等に従い、師らの開発観を見ることにしよう。



タイの代表的な僧侶、バユット師。パワナー（開発）=物的富の増大）とパワナー（開発）=真理へのめざめ）の違いを認める。

ブッタタート比丘は人間と世界に関する根源的なものの見方について語ってきており、その著作は一〇〇巻を越える。スワンモーク道場は世界中から信者が訪れて修行を行う場所であり、ブッタタート比丘が一九九三年に亡くなった後も仏教の実践の場として弟子たちにより守られている。師の考え方はサンガ仏教では欠くことのできないお守りやお祓いなどの迷信的な要素を排除する。そしてブッダの原初的な教説の中に人間の救いを求めるのである。ブッタタート比丘やバユット師は、開発との

関連において、「人間は本来、タンハ（食欲）につきまとわれた存在であり、この煩悩こそが世の中の紛争や苦悩の根源である。開発政策（バツタナー）による物的富の増大の追求は、人間の迷いを増大させている。よって瞑想や戒律など仏法にめざめることによって自らの持つタンハをチャンタ（精進意欲）に変えていき、真理にめざめる（バワナー）ことができる」とした。この教えは近代化の動きをラディカルに批判している。近代化論では人間の欲望こそが経済発展の動因である。しかし、ブツタートらによれば、食欲・煩悩は人間に苦悩をもたらす。苦悩から逃れるためにはタンハをチャンタに変えて自分を変えていくことが必要である。このように考えると、開発とはもはや富の増大ではなく、むしろ自分がどのように真理にめざめていくかという追求（求道）の過程にはかならない。この真理へのめざめこそが仏教という開発にはかならない。これはそのまま、国家が主導する開発を、人間が自分で選びとる開発に変えていく動きといってもよいが、これは物質文明と妥協した仏教を内部から革新する根本的な動きとなっており、ここから革新的仏教が生まれてくる。この革新的仏教、革新的文化こそが、タイそして広くアジア仏教圏における内発的発展の担い手となっている（西川編、二〇〇一年）。

開発はよく、古い文化、伝統といったものに帰ることと考えられがちだが、全くそうではない。むしろ、今の社会体制を維持するイデオロギー装置として大きな役割を持っている文化を変えていくことによって、新しい社会への展望が拓かれてくる。そういう意味で内発的発展とは、古い伝統に立ち戻ることではなく、むしろ常に伝統文化の革新をとまなうものである、ということがタイの仏教革新運動から理解できよう。

（2）開発概念の変化と世界的変化

一九九〇年代に入り、第二次世界大戦後今日までの開発を支えてきた理論・政策は、大きく転換しようとしている。一九八〇年代頃まではひたすら物的富を増大させることが開発と考えられ、アジアのキャッチアップ国家では「開発独裁」体制が、タイ、インドネシア、シンガポール等で続々と生まれ、開発の前には人権や人間の尊厳は二の次とする風潮が一般的となった。その結果、世界的規模での環境問題、社会問題が悪化したといえる。タイの社

会・環境問題もその一環にはかならない。一九九五年三月コペンハーゲンで開かれた世界社会開発サミット（WSSD）では、この社会問題の悪化を三つの側面で示している。第一には世界的な貧困の増加であり、第二には世界的な失業の増加、そして、第三には社会分裂の増大である。この三つの社会問題は世界的な開発ブームの結果として現れてきたといえよう。本来、開発は貧困や失業をなくすためにとられてきた政策であった。しかし、開発の結果、これらが逆に拡大してきたのは、今までの開発が行き届かなかったためではなく、むしろ開発が人間の発展ではなく、資本蓄積、生産力の増大を至上目的として物的富を追求して進められてきた結果として出てきた問題であるといえる。

そこで、八〇年代後半から経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）の場において、九〇年代の開発政策として「持続可能な発展」あるいは「裾野の広い成長」という開発理念の転換が提起された。「持続可能な発展」とは、経済社会の「持続可能性」が危うくなっている発展をいかにして持続的に進めていくか、経済と環境保全をいかに調和させるか、という問題提起である。そして「裾野の広い成長」とは、社会の裾野、民衆レベルまで行き渡らない経済成長をいかにして草の根レベルに行き渡らせるかということである。この二つを達成する手段として、人々が開発過程に参加していくことをめざす「参加型発展」政策が提示された。民衆参加のない国家・企業主導の巨大開発こそが環境を損ない、貧富の格差、貧困人口を拡大し、発展の基礎を脅かしていると考えられる。この「参加型発展」政策が社会開発サミットにおいてはさらに「人間中心・民衆中心の発展」という理念に裏打ちされていることになった。つまり、今までの「上からの開発政策」に対して、その歪みを是正する新しい方向として「持続可能な発展」「裾野の広い成長」そしてこれらを保障する「参加型発展」「人間・民衆中心の発展」という一連の新しい考えが出てきたのである。

ここでいう発展とは「上からの開発」ではなく、社会の自己展開という意味での発展である。これまでの経済成長重視の開発政策では、必然的に一人ひとりの人間が一括して「労働力」とみなされてきたために、人権、あるいは人間の尊厳の問題が二の次になっていた。民主主義・民衆参加がある程度保障されている先進国では人権は重視

されるが、国家・企業主導型発展路線をとる後進国・発展途上国では人権はえてしてないがしろにされる傾向がある。人権を損なう要因は、大きく社会的あるいは環境的不均衡に基づいている。国際的な人権基準というのが後進国ほど守られていないことを考えると、人権を開発の中心課題として考えなければならないことが明らかになってくる。

このように、新しい発展の方向として、人間そして社会の発展が重要になってきた。人間の発展に関しては一九九〇年来、国連開発計画（UNDP）が「人間開発指標」（Human Development Indicator、HDI）を提示した。これは保健・教育・実質購買力に基づく所得の三つの開発指標を合成したものが、未だ完成したものとはいえず、毎年計算方法にも改善が加えられている。発展の理念・目的がどれだけ達成されていくかを見るためには指標が必要であり、この指標は発展目的に応じて異なるはずのものである。HDIは、これまでのGNPで計る成長至上主義に対して、人間の発展を中心とした社会開発の方向を促進するのに役立つ社会指標の一つであると考えられる。この意味で、人間の自由な選択を重視し、実現していくための社会発展の目標は次の三点にある。第一に貧困をなくす、第二に雇用を創出する、第三は民衆の実質購買力を高め社会分裂をなくしていくこと、である。現在のHDIは主として、保健・教育・実質購買力に関する指標だが、将来的にはこれを、それぞれの地域に適した指標として運用していくことが可能になるだろう（西川、二〇〇〇年）。

おわりに

近年、開発の目標自体がこのように非常に大きく転換してきた。そして、この目標転換のために必要な手段として、市民社会の参加が重視されるようになってきた。市民社会とは、国家、企業と対置される概念であるといつてよい。国家が権力をコントロールする機関であり、企業が利潤を追求する機関であるのに対し、市民社会は一人ひとりの個人の人権、尊厳に基づいて市民の自由な選択を守る市民による自発的な結合組織である。その構成要素と

しては、非営利組織（NPO）の住民組織（PO）、開発協力団体（非政府組織：NGOなど）、そして自由で独立した言論機関等が挙げられよう。よって、社会開発というときには、第一には目標が物の成長から人間の成長に変わったこと、第二には手段において国家、企業と並んで市民社会の参加が必要になってきたこと、という開発理念・政策における二つの主要な変化が含まれていることを念頭におくべきである。

これらを考えたうえで、それでは市民社会がどの程度開発過程に参加できるのか、またどの程度開発の流れを変えられることができるのか、ということが課題となってくる。このとき、仏法は人々の貪欲をこの世の苦悩の根源に置いた。これはイギリスの歴史学者R・H・トニー（一八八〇—一九六二年）が言う「獲得欲に突き動かされた社会」だといつてもよいが、私たちが絶えず何かを得たい、支配したい、という獲得欲を原理として行動しているかぎり、決して大量生産・大量消費の社会のジレンマから抜け出すことはできないといえる。このような大量生産・大量消費の社会システムこそが地球的規模での危機を招いていることを私たちは想起するべきである。市民社会を構成する私たち一人ひとりの心が変わっていかないと、開発は開発には絶対に変化していかない。私たちは人間としての心を失い、モノに動かされる存在にすぎない。このことをタイの仏教は教えているのである。そういう意味で、タイの仏教が私たちに提起している最も重要な問題は、人々が貪欲（タンハ）に突き動かされているかぎり、個人のめざめに基づく開発、人間社会の真の発展は実現しない、ということである。これが、私が革新的仏教と呼ぶ、今日のタイ仏教の中に出てきている新しい開発理論にはかならない。自らが変わらないうかがり世界は変わらない、これこそがアジアの風土に根ざした智慧ではないか。このような自己変革の考えは、今までの西洋起源の開発理論には見られなかった。かつてインドのガンジーは平和の基礎をアヒンサー（非暴力・不殺生）とサルボダヤ（すべての生あるもののめざめ）に求めた。このように、平和を単に戦争や暴力の不在にとどまらず、むしろ積極的な非暴力に基づく慈悲と自立の構築に求める平和思想は西欧には見られない考え方であり、今日、開発思想・開発理論の大きな転機に際して、アジアからの智慧として大きなインパクトを与え得るものであるといえよう。

【参考文献】

【外国語】

- Buddhadasa Bhikku, 1956, *Handbook for Manikad*, Bangkok : Dhammasapa.
 ———, 1986, *Dharmic Socialism*, Bangkok : TICD.
 Mahatma Gandhi, 1966, *India of My Dreams*, Ahmedabad : Nanajyan Publishing House.
 Sulak Sivaraksa (ed.), 1994, *The Quest for a Just Society*, Bangkok : Suksit Sian.
 ———, 1981, *A Buddhist Vision of Renewing Society*, Bangkok : TICD.
 P.A. Payutto, 1992, *Buddhist Economics*, Bangkok : Buddhadhamma Foundation.
 ———, 1993, *Toward Sustainable Science*, Bangkok : Buddhadhamma Foundation.
 United Nations Development Report (UNDP), 1990-, *Human Development Report*, London : Oxford University Press.

【国語】

- 国三 龍蔵, 1957年, 『社会主義——経済政策と社会主義の発展』, 社会主義
 国三 龍蔵, 11000年, 『社会主義の発展——社会主義の発展』, 社会主義
 国三 龍蔵, 11001年, 『社会主義の発展』, 社会主義